

第32期 貸借対照表  
令和4年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	1,350,496,271	<b>【流動負債】</b>	661,740,440
現金及び預金	1,193,825,908	リース債務	11,041,128
売掛金	146,791,417	未払金	312,263,802
仕掛品	2,296,043	未払法人税等	41,029,200
貯蔵品	123,084	未払消費税	72,256,800
前払費用	1,913,494	未払事業所税	2,568,700
立替金	1,531,002	前受収益	2,832,181
未収入金	3,899,305	預り金	37,727,730
仮払金	131,240	仮受金	1,482,275
貸倒引当金	△ 15,222	賞与引当金	180,538,624
<b>【固定資産】</b>	1,106,374,956	<b>【固定負債】</b>	722,560,555
(有形固定資産)	495,333,947	リース債務	35,939,027
建物附属設備	396,677,595	退職給付引当金	686,621,528
器具備品	51,214,448		
リース資産	43,278,851		
少額固定資産	4,163,053		
(無形固定資産)	13,961,798		
ソフトウェア	13,670,598	<b>負 債 合 計</b>	1,384,300,995
電話加入権	291,200	<b>純 資 産 の 部</b>	
(投資その他の資産)	597,079,211	<b>【株主資本】</b>	1,072,570,232
長期前払費用	140,137	資本金	100,000,000
敷引金・礼金	1,280,150	(利益剰余金)	1,088,579,032
敷金	288,325,472	利益準備金	25,000,000
繰延税金資産	307,333,452	その他利益剰余金	1,063,579,032
		繰越利益剰余金	1,063,579,032
		自己株式	△ 116,008,800
		<b>純 資 産 合 計</b>	1,072,570,232
<b>資 産 合 計</b>	2,456,871,227	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	2,456,871,227

# 個別注記表

## 【Ⅰ. 重要な会計方針に関する注記】

### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 仕掛品

総平均法による原価法によっております。

#### (2) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)を採用しています。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却をしています。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいて回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

原則法を採用し、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づいて、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

#### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

## 【Ⅱ. 当期純利益金額】

150,969,396 円